

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド (為替ヘッジ型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：米ハイ有

第30作成期 2023年10月13日から2024年4月12日まで

第175期 決算日 2023年11月13日

第176期 決算日 2023年12月12日

第177期 決算日 2024年1月12日

第178期 決算日 2024年2月13日

第179期 決算日 2024年3月12日

第180期 決算日 2024年4月12日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	4,558円
純資産総額(作成期末)	1,678百万円
騰落率(当作成期)	+3.8%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

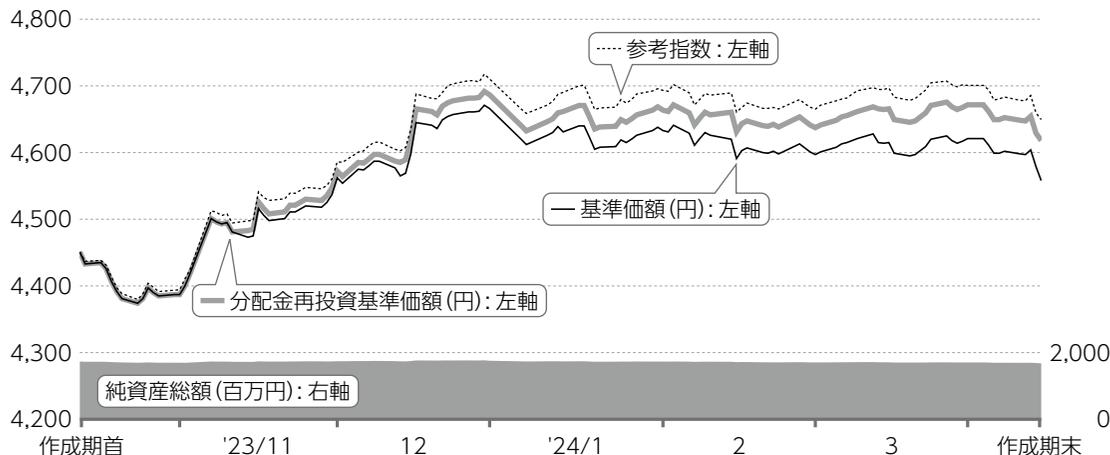
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,451円
作成期末 (当作成期既払分配金60円(税引前))	4,558円
騰落率 (分配金再投資ベース)	+3.8%

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ICE BofAML BB-B US High Yield Index(円換算ベース、ヘッジあり)です。

※ICE BofAML BB-B US High Yield Indexは、ICE Data Indices,LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のハイ・イールド債券に投資しました。実質的に組み入れる外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

なお、運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

#### 上昇要因

- 金利収入を得たこと
- 米国ハイ・イールド債券の спреッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと

#### 下落要因

- ヘッジコストがかかったこと

## 1万口当たりの費用明細(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.878%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は4,573円です。
(投信会社)	(21)	(0.467)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.063	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(3)	(0.063)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	43	0.941	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

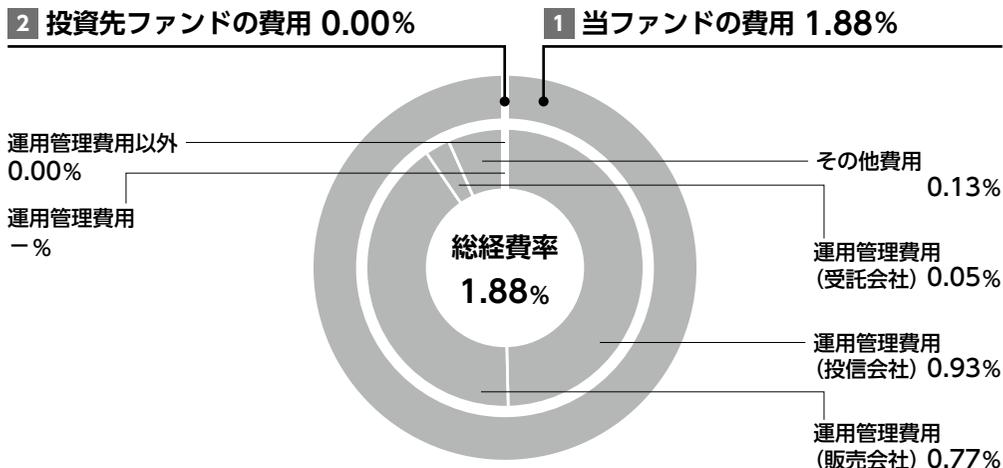
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.88%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.88%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>-%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

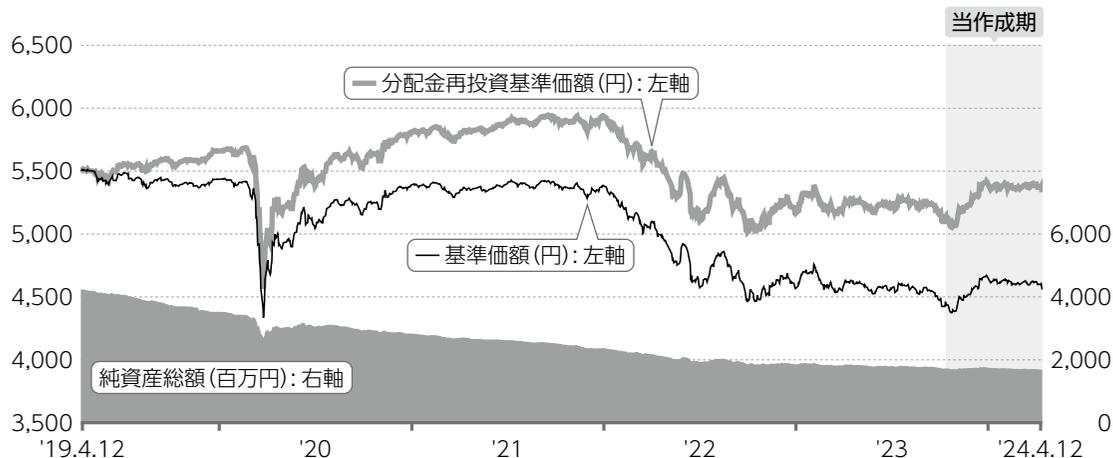
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年4月12日から2024年4月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年4月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.4.12 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.12 決算日	2022.4.12 決算日	2023.4.12 決算日	2024.4.12 決算日
基準価額	(円)	5,502	4,913	5,360	4,977	4,611	4,558
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	300	140	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-5.6	12.1	-5.0	-4.9	1.5
参考指数騰落率	(%)	—	-6.1	17.9	-3.9	-4.8	2.2
純資産総額	(百万円)	4,241	3,033	2,704	2,124	1,842	1,678

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

**米国ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。**

期前半は、米国の低調な経済指標やインフレの鈍化を受けて早期利下げ観測が広がり、金利が低下したことがプラス要因となりました。また、スプレッドについても、前述の状況を受けて株式市場が堅調に推移したことなどから縮小しました。

期後半は、市場予想を上回る経済指標に加え、インフレ率の鈍化ペースが遅いとの見方から早期利下げ観測が後退し、金利は上昇に転じました。しかし、良好な企業決算などから株高基調が続き、スプレッドは期末にかけても縮小しました。期を通じてみるとスプレッドの縮小に加えて、金利収入の積み上げが米国ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスを下支えし、米国ハイ・イールド債券は上昇しました。

セクター別では銀行や小売などが市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。一方、通信やメディアなどが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。

ポートフォリオについて(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

## 当ファンド

当ファンドは「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPYヘッジド)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPYヘッジド)」の組入れを高位に保ちました。

## PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPYヘッジド)

慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、地政学リスクの高まりを背景とした各国国防予算の増額等が追い風となる航空宇宙・防衛などの投資比率を高めとした一方、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売などへの投資比率を低く抑えました。

上記の結果、小売セクターにおける業種選択などがマイナスとなった一方、航空宇宙・防衛セクターにおける銘柄選択などがプラスとなりました。

## SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

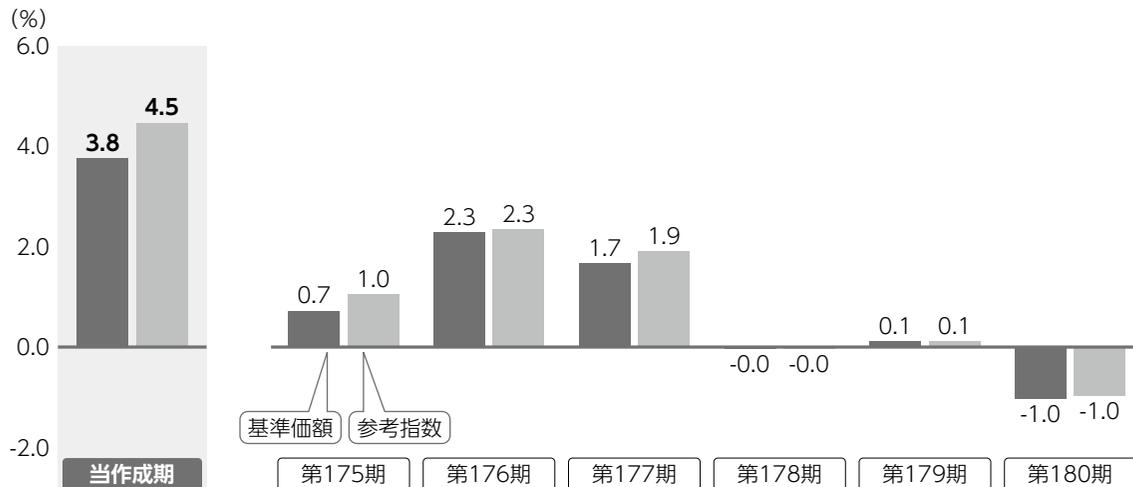
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてICE BofAML BB-B US High Yield Index(円換算ベース、ヘッジあり)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2023年10月13日から2024年4月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.22%)	(0.22%)	(0.22%)	(0.22%)	(0.22%)	(0.22%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	438	447	456	459	462	465

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)

米国については、特に低・中所得者層の世帯で貯蓄残高が大幅に減少していることなどから2024年末にかけて他の先進国並みに徐々に減速していく見込みです。ただし、米国では、消費のために借入の増加傾向が強まっていること、低金利の固定型住宅ローンを組んでいる世帯が多く利上げの影響を受けにくいことなどから、当面は底堅い景気が続くとも見ています。また、米国の相対的な成長率の高さを支えているこれら

の要因は、インフレの粘着性を高める要因にもなると考えています。なお、FRB(米連邦準備制度理事会)が再利上げを検討するには国内のインフレが幅広い分野で顕著に再加速に転じていることが必須と考えられる一方、当局は利上げについては回避的なスタンスを示しています。従って、政策目標をやや上回るインフレ率がしばらく続くことが予想されます。また、FRBがインフレの上振れをどの程度まで許容するかによって利下げ幅やスピードが左右されるとみています。

米国ハイ・イールド債券については、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト(債務不履行)率は低位で推移しています。一方、中小銀行を中心に融資姿勢の厳格化により景気減速の可能性が残るなか、今後のデフォルト率は緩やかに

上昇すると考えています。上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。具体的には、高いシェアと参入障壁を持つ一部のヘルスケア銘柄等への投資比率を高めとします。一方、脱炭素社会への転換など構造転換局面にある自動車、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

---

### SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

## 3 お知らせ

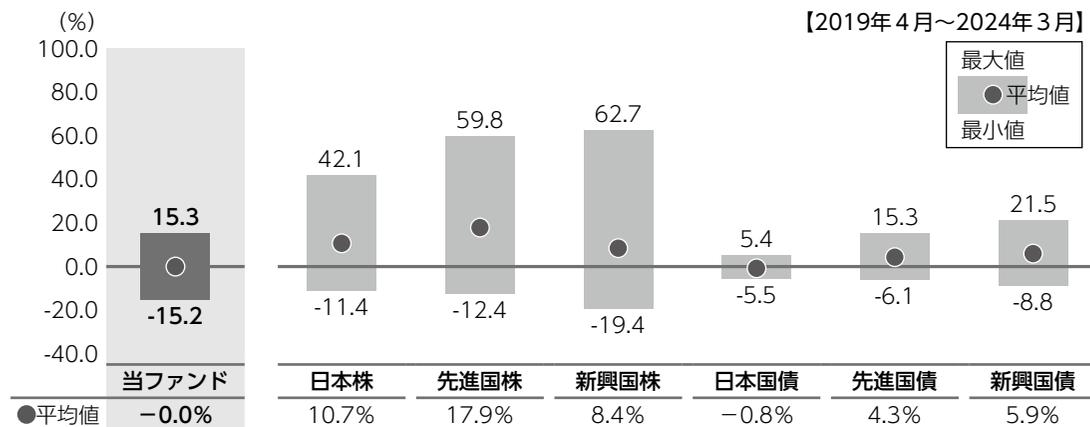
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年4月30日から2025年10月14日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー J (JPYヘッジ)</b> PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド(M) (米国のハイイールド債等に投資) <b>SMAM・マネーインカムファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;</b> マネーインカム・マザーファンド(円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。</li> <li>■実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

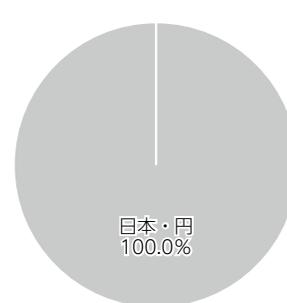
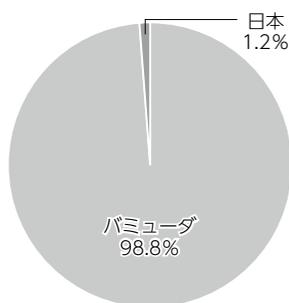
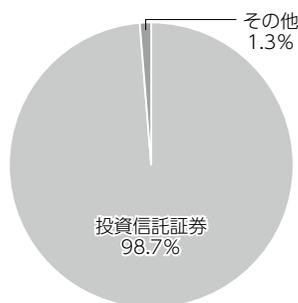
### 当ファンドの組入資産の内容(2024年4月12日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ (JPYヘッジド)	97.5%
S MAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	1.2%
コールローン等、その他	1.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2023年11月13日	2023年12月12日	2024年1月12日	2024年2月13日	2024年3月12日	2024年4月12日
純資産総額 (円)	1,721,565,782	1,738,088,039	1,736,053,849	1,724,530,144	1,710,714,190	1,678,425,416
受益権総口数 (口)	3,848,915,772	3,807,254,968	3,749,126,583	3,733,084,295	3,706,555,632	3,682,250,275
1万口当たり基準価額 (円)	4,473	4,565	4,631	4,620	4,615	4,558

※当作成期における、追加設定元本額は14,155,628円、解約元本額は224,271,994円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー J (JPYヘッジ) (2022年11月1日～2023年10月31日)

基準価額の推移以外は組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCO パミュダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)」について、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

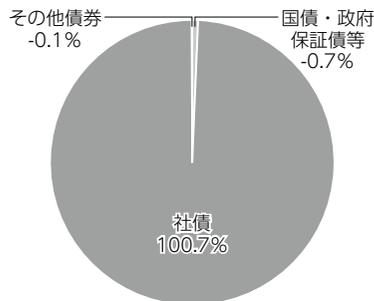
組入上位銘柄

(基準日：2023年10月31日)

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FIN FUT US 5YR CBT 12/29/23	6.000%	2023/12/30	2.4%
2	U S TREASURY NOTE	3.125%	2027/8/31	1.7%
3	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	6.800%	2028/5/12	1.3%
4	FIN FUT US 10YR CBT 12/19/23	6.000%	2023/12/20	1.3%
5	TRANSDIGM TL I TSFR1M	8.640%	2028/8/24	1.1%
6	MEDLINE INDUSTRIES SEC 144A SMR	3.875%	2029/4/1	1.1%
7	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	5.750%	2029/4/20	1.0%
8	TENET HEALTHCARE CORP 1L	4.875%	2026/1/1	0.9%
9	DISH NETWORK CORP 144A SR SEC	11.750%	2027/11/15	0.8%
10	CRESTWOOD MID PARTNER LP SR UNSEC 144A	7.375%	2031/2/1	0.8%
全銘柄数			420銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合  
 ※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比)



※通貨別配分、国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。  
 ※基準日は2023年10月31日です。